



941号 2022年10月4日 郵政産業労働者ユニオン 呉支部発行



←中国地本HPへ PC・スマホ等から この情報が閲覧可！



メールはこちら→

民間の給与実態調査

民間給与実態統計調査

この調査は昭和24年から始まり、昭和29年分から統計法指定統計となり、平成20年分から基幹統計とされている。

名前の通り、民間の事業所の従業員・役員(1年を通じて勤務)の給与所得者で、その全数は5,270万人である。

内訳は男性3,061(前比16万人減)、女性2,209(前比41万人増)で、最新の令和3年平均給与は443万円と

なった。

格差問題

平均給与は、男性545万円に対して、女性302万円である。

正社員給与の比較では、男性570万円、女性389万円である。

また、正社員の平均給与508万円に対して、非正社員は198万円と差が大きい。

非正社員平均給与比較では男性267万円、女性162万円であった。男女間や正規・非正規の格

令和3年分の給与所得割合

	男女合計 (%)	男性 (%)	女性 (%)
100万円以下	8.1	3.5	14.3
100万円超～200万円以下	13.3	6.7	22.5
200万円超～300万円以下	14.8	10.5	20.9
300万円超～400万円以下	17.4	16.9	18.0
400万円超～500万円以下	15.0	17.5	11.4
500万円超～600万円以下	10.5	13.8	5.9
600万円超～700万円以下	6.7	9.4	3.0
700万円超～800万円以下	4.6	6.8	1.7
800万円超～900万円以下	2.9	4.4	0.8
900万円超～1,000万円以下	1.9	3.0	0.4
1,000万円超～1,500万円以下	3.5	5.4	0.8
1,500万円超～2,000万円以下	0.8	1.3	0.2
2,000万円超～2,500万円以下	0.3	0.4	0.1
2,500万円超	0.3	0.4	0.1

国税庁の民間給与実態調査より引用

差は明確であり、同一労働同一賃金ガイドラインの実効性に疑問が残る結果である事は間違いない。

最低賃金の改正

今月から最低賃金額が全国平均で961円に変わる。

この最低賃金で週40時間、年間2000時間働いた場合の年収は約192万円となる。

賃金上がる事は喜ばしい事だが、2千時間働いても年収200万円に届かないのが現実である。

統計を見ると男性で10、2%、女性で36、8%が最低賃金の年収に近い200万円以下となっている。

男女の合計で21、4%つまり約5人に1人となる事からも日本の厳しい現状が見えてくる。

平均給与が443万円(前比2、4%増)ではあるが、割合で見ると400万円以下が53、6%である。

平均給与に届かない給与所得者が半数以上である。

物価上昇の波

平均給与が上がっていると単純に喜ぶ事は出来ない。

消費税が上がり、近年の

社会情勢不安は物価上昇を招いている。

また、急激な円安はその状況に拍車をかける。

エネルギーや食糧の多くを輸入に頼る日本では死活問題に成りかねない。

これまでも価格の引き上げは行われていたが、10月は更に多くの商品の値上げが行われた。

6千品目以上と言われているが、食品などの生活必需品や電気にガスといった生活に欠かせないインフラの値上げは国民生活に直結する。

平均給与所得が2、4%上昇しているが、それ以上に物価の値上がりで深刻でガソリンや小麦粉など、政府が税金を使って価格を抑える事態になった。

為替介入の実施

急激な円安抑制の為、政府は24年ぶりに為替介入を行った。

146円近くまで円安となった事で実施され、140円台まで一時的に円高となったが、再び145円付近まで円安となっている。

財務所は過去最高の2、8兆円を為替介入に使ったと発表した。

日米の金利差拡大が為替問題の根底であり、打てる手は限られている。

会社の対応に注意

有給の病気休暇の改善案を見ても、会社は労働強化に力を入れている。

同一労働同一賃金ガイドラインなど、平等と言いつながら夏期・冬期休暇の削減案など、正社員の労働条件改善には注意が必要だ。

夏期冬期休暇が1日削減されると、年間2日労働日が増える。

10年で20日、40年で80日の労働力増強ができ、その分人員削減が可能となる。

基本給を上げて、決算の悪化を理由に、賞与の削減等を行い、年収は変わらないか、若しくは減収という結果になる事は想定できる。

そうなれば、結果的に労働日の増加だけが残る。

今後の予定

- 10月11日(火) 17:00～ 第1回呉支部執行委員会 支部事務所

次号は 10月18日 予定